

第 3 期

営 業 報 告 書

自 平成 1 5 年 4 月 1 日

至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日

青い森鉄道株式会社

第3期営業報告書

〔 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 〕

1. 営業の概況

(1) 営業の経過及び成果

当期は、当社にとりまして、鉄道事業の開業後初の通年ベースの営業年でありました。

当期における我が国経済は、世界経済の回復基調に牽引され、輸出や生産が緩やかに増加し、設備投資も増加に転ずる等、民需を中心とした緩やかな回復が続けております。

一方、県内経済は、生産活動を中心に改善の動きは続いているもののそのテンポは緩やかであり、全国最低水準にある雇用情勢の影響も受け、依然として厳しい状況が続いております。

当社がある八戸地区では、厳しい雇用情勢の中、観光や物産、食品関係の一部で東北新幹線「はやて」の効果とみられる求人増があり、観光面を中心とした新幹線効果が持続していますが、当社の旅客需要増に結びついていない状況にあります。

また、第三セクター鉄道等の地方鉄道事業者を取り巻く状況としては、少子高齢化による通勤通学利用者の減少等の影響のため、輸送人員は減少傾向にあり、各事業者とも引き続き経費の節減等に努める等厳しい経営状況にあります。

このような環境の中で、当社では開業以来、鉄道経営の基本である安全性の確保を最優先として旅客輸送を行ってきたところです。第三種鉄道事業者である青森県との密接な連携の下、車両安全点検の実施及び社員の安全意識の高揚に努めた結果、大きな輸送トラブルの発生や災害の影響もなく安全な運行が確保できました。

当社が経営する「目時・八戸」間 25.9 kmは、極めて輸送密度が低い区間であり、収入の相当分をJR東日本旅客鉄道株式会社等の寝台特急列車の乗り入れ収入等に依存している状況にあります。

当社としては、乗車案内や自動券売機の利用案内を行うステーション・アテンダント及び駅サポーターの配置、並びに沿線にある高等学校での定期券の出張販売を継続すること等により、自社線の旅客収入の確保に努めるとともに、寝台特急列車を乗り入れているJR東日本旅客鉄道株式会社やJR北海道旅客鉄道株式会社等に対し、寝台特急・団体列車の増発や旅行企画商品の開発を依頼する等の営業活動を展開してきました。

また、営業面では、IGRいわて銀河鉄道株式会社との共同企画である「開業一周年記念乗車券（盛岡・八戸乗り放題きっぷ）」の発売を行い、沿線及び近隣等の利用者の誘致を行いました。

このようなことから、当期の売上高は443,546千円、営業費は429,109千円となり、営業利益は14,436千円、経常利益は322千円、当期損益は0円となりました。

なお、営業費において、第三種鉄道事業者である青森県による線路使用料の減免措置により収支均衡が図られるものであります。

(2) 対処すべき課題

中期経営計画の策定

現在経営している目時・八戸間は、極めて利用者が少ない採算性の低い区間であり、営業努力等で経営を安定させるには相当に厳しい区間となっております。

これまでは、許可申請時に策定した収支計画等を基に、経営計画を立ててきましたが、許可申請時における輸送密度等の数字が現実の数字と相当な乖離があるものと認められるため、平成15年度の輸送実績等を踏まえて見直す必要があります。

このことから、実質開業初年度である平成15年度実績等を基にして、収支の見直し、要員計画の整理、JR出向社員からプロパー社員への置換えを含む平成17年度以降の当社の中期経営計画を平成16年度内に策定する計画であります。

沿線市町村や住民との連携

将来にわたって地域の重要な足である鉄路を維持していくためには、住民のマイレール意識の高揚が不可欠であると考え、当社では開業に当たり、地域に愛される鉄道になるよう、利用者のサービス向上に向けた増便、ダイヤ設定、人員配置等を行い、利用客の便宜供与に努めているほか、平成14年11月に発足した「青い森鉄道利用促進協議会」(以下「協議会」という。)の活動と連携して、地域支援組織(ボランティア団体、老人クラブ、町内会、沿線学校等)との意見交換等を行うことにより、駅舎を活用したまちづくり等の意見集約に努めております。

しかしながら、「目時・八戸」間は経営区間が25.9kmと短く、また利用客の中心が通学客等の生活路線であり、特筆すべき観光資源も特になくことから、利用客の増加につながる活性化策を見い出せない状況となっておりますが、当社としては、今後、協議会とともに沿線市町村や地域住民との連携を深めることにより、住民のマイレール意識の高揚を図り、利用促進に結びつけていく予定であります。

(3) 資金調達の状況

当期中の新たな資金調達はありません。

(4) 設備投資の状況

(単位：千円、税込)

	品名	数量	金額	購入先
1	車両改良工事(譲渡車両分)	1	4,725	(株)アサヤマ
2	輪軸	1	3,179	(株)アサヤマ
3	車輪	1	3,483	JR東日本旅客鉄道(株)
4	車載用乗務員無線機	1	467	寺脇商工(株)

(5) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	平成13年度 (第1期)	平成14年度 (第2期)	平成15年度 (第3期)
売 上 高	0千円	137,758千円	443,546千円
当 期 純 利 益	15,287千円	61,573千円	0千円
1株当たり当期純利益	1,273.93円	5,131.08円	0円
総 資 産	590,923千円	593,860千円	589,797千円
純 資 産	584,712千円	523,139千円	523,139千円

(注)第1期及び第2期は税抜処理、第3期は免税事業者のため税込処理によっております。

2. 会社の概況

(1) 主要な事業内容

当期の当社の事業は、旅客鉄道事業及びこれに付随する事業です。

旅客鉄道事業の営業キロは、目時・八戸間 25.9 km、駅数は7駅です。

車両は701系電車を4両(2ユニット)保有しています。また、盛岡・八戸間でIGRいわて銀河鉄道(株)と共同運行を行い、快速8本を含む40本の列車本数で運行しています。

(2) 主要な営業所

本社 青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地

駅 八戸駅(JR東日本旅客鉄道株式会社との共同使用駅)、北高岩駅【八戸市】

苫米地駅【福地村】

剣吉駅【名川町】

諏訪ノ平駅、三戸駅【南部町】

目時駅【三戸町】

* 北高岩、苫米地、剣吉、諏訪ノ平、三戸及び目時駅の6駅施設は青森県が所有しています。

八戸駅にはステーション・アテンダントを配置し、乗車案内、自動券売機使用の助言等を行っております。

高校生等の利用が多い剣吉駅及び三戸駅には、委託社員各1名を配置し、乗車券の発売等を委託して営業しております。(委託先は名川町及び南部町です。)

北高岩駅、諏訪ノ平駅及び目時駅には、駅サポーターを配置し、自動券売機の利用案内、冬期間の暖房提供等の業務を行っております。

(3) 株式の状況

発行済株式数 12,000株

払込資本金 6億円

株主数 20名

株主の状況

(単位：株、%)

出 資 者		持 株 数	議 決 権 比 率
青 森 県		6,600	55.00
市	青 森 市	540	4.50
	八 戸 市	1,406	11.71
	三 沢 市	64	0.53
	平 内 町	44	0.36
	野 辺 地 町	36	0.30
町	六 戸 町	18	0.15
	上 北 町	20	0.16
	東 北 町	30	0.25
	下 田 町	38	0.31
村	天 間 林 村	10	0.08
	三 戸 町	72	0.60
	名 川 町	42	0.35
	南 部 町	44	0.36
	福 地 村	36	0.30
	小 計	2,400	20.00
民間 企 業	東京中小企業投資育成株式会社	1,000	8.33
	株式会社青森銀行	600	5.00
	株式会社みちのく銀行	600	5.00
	東京電力株式会社	400	3.33
	東北電力株式会社	400	3.33
	小 計	3,000	25.00
合 計		12,000	100.00

(注)当社の上記株主への出資はありません。

自己株式の取得、処分等及び保有の状況
該当事項はありません。

(4) 従業員の状況 (平成16年3月31日現在)

区 分	人 員	平均年齢	平均勤続年数	摘 要
総 務 部	4名	31.2歳	1.8年	社 員 2名 契約社員 1名 臨時社員 1名
運 輸 部	20名	53.6歳	1.5年	契約社員 2名 JR 東日本旅客鉄道(株)からの出向社員 18名
計	24名	49.8歳	1.6年	

(注) 上記のほか駅サポーターをパート社員として下記のとおり採用しております。

北高岩駅：2名(交代で勤務)、諏訪ノ平駅：1名、目時駅：1名
また、剣吉駅および三戸駅はそれぞれ名川町と南部町に業務を委託し、剣吉駅2名(交代で勤務)及び三戸駅2名(交代で勤務)を配置しております。

(5) 企業結合の状況

当社は、親会社及び子会社の関係にある会社はありません。

(6) 主要な借入先の状況

借り入れはありません。

(7) 取締役及び監査役の状況（平成16年3月31日現在）

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	主な職業
代表取締役社長	佐藤正勝	常勤	
取締役	中村明義	非常勤	青森県企画振興部長
取締役	中村寿文	非常勤	八戸市長
取締役	鈴木重令	非常勤	三沢市長
取締役	久慈豊	非常勤	三戸町長
取締役	二本木憲一	非常勤	南部町長
取締役	逢坂雄一	非常勤	平内町長
取締役	西久男	非常勤	東京中小企業投資育成(株)業務第7部長
取締役	中林紘一	常勤	当社総務部長
取締役相談役	佐々木啓二	非常勤	
監査役	下村平太郎	常勤	
監査役	佐藤立治	非常勤	
監査役	工藤祐直	非常勤	名川町長

(注)1．監査役下村平太郎氏、佐藤立治氏及び工藤祐直氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(注)2．当期中の取締役の異動は次のとおりです。

就任： 中林紘一氏は、平成15年6月27日開催の第2回定時株主総会において、新たに取締役に選任され就任しました。

なお、代表取締役専務佐藤正勝氏は、同日開催の取締役会において代表取締役社長に選任され就任しました。また、佐々木啓二氏は、取締役相談役に選任され就任しました。

辞任： 佐々木啓二氏は、平成15年6月27日開催の第2回定時株主総会終結の時をもって、代表取締役社長を辞任しました。

(8) 決算期後に生じた会社状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

注：本営業報告書中記載の数字の金額については、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(235,057)	流動負債	(66,171)
現金・預金	166,544	未払金	57,278
未収運賃	49,968	未払法人税等	322
未収金	14,103	預り連絡運賃	4,930
未収還付税金	4	前受運賃	2,714
貯蔵品	4,435	預り金	325
固定資産	(313,382)	賞与引当金	600
鉄道事業固定資産	313,382	固定負債	(486)
繰延資産	(41,357)	退職給付引当金	486
創立費	2,183	負債合計	66,657
開業費	39,173	(資本の部)	
		資本金	600,000
		利益剰余金	76,860
		当期末処理損失	76,860
		資本合計	523,139
資産合計	589,797	負債及び資本合計	589,797

損益計算書

自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
鉄道事業		
営業収益	443,546	
営業費	429,109	
鉄道事業営業利益		14,436
全事業営業利益		14,436
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	20	
雑収入	45	65
営業外費用		
創立費償却	1,091	
開業費償却	13,057	
雑支出	30	14,180
経常利益		322
税引前当期純利益		322
法人税、住民税及び事業税		322
当期純利益		0
前期繰越損失		76,860
当期末処理損失		76,860

貸借対照表及び損益計算書についての注記

1. 重要な会計方針

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品...最終仕入原価法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
運搬具を除く工具器具備品...定率法
その他の有形固定資産...定額法
無形固定資産
ソフトウェア...定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
創立費...5年間で每期均等額を償却しております。
開業費...開業後5年間で每期均等額を償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
賞与引当金.....従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金....従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末退職給与要支給額の100%を計上しております。
- (5) リース取引の処理
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
免税事業者のため税込方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 支配株主に対する金銭債権債務は、次のとおりであります。
短期金銭債務 9,979千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 45,879千円
- (4) 鉄道事業固定資産
有形固定資産 312,086千円
 建物 2,084千円
 車両 295,093千円
 工具器具備品 14,908千円
無形固定資産 1,296千円
- (5) 商法施行規則第92条に規定する金額 76,860千円
- (6) 商法施行規則第93条に規定する金額 39,173千円

3. 損益計算書関係

- (1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 支配株主との取引高 営業費 36,329千円
- (3) 営業費 運送営業費 346,754千円
案内宣伝費 28千円
一般管理費 45,588千円
諸税 2,533千円
減価償却費 34,204千円
計 429,109千円
- (4) 1株当り当期純利益 0円0銭

損失処理案

(単位:円)

科 目	金 額
当期末処理損失	76,860,209
これを次のとおり処理いたします。	
次期繰越損失	76,860,209